

# 第2回定例町議会

## 一般質問



**フェリーに接続する函館バスの対応策の検討を**

青坂 賢二 議員

質問

フェリーの大幅なダイヤ改正により函館行きバスの



待ち時間が2時間近いものになっている。高齢者、身体障害者にとっては非常に苦痛なものであり、町長と

しても関係機関に対応を要請しているようだが、どのような現状になっていますか。

**町民の不便さ認識しており、状況みながら対応策検討**

新村 卓実 町長

答弁

ダイヤ改正によって各種交通機関との接続に影響を来たしており、先を急ぐのに不便が生じていることは承知している。函館バス、町村会を通じて要請しているが、管内各町との接続、補助路線であることから、フェリーへの接続は見送っている状況にあります。しかし、町民利用の不便さを放置できないことから、状況を見極めながら対応策を検討していきたい。



**誤診とも取られる町民の不安解消に町長は積極的に対応を**

制野 征男 議員

質問

離島における病院の役割は命の砦とも言えるもので、医師、スタッフはともに連携を密にし、町民に不信、不安を与えてはいけません。不安を与えてはいけません。最近誤診とも取られる事例があり、原因の解明と防止策を講ず

るために町長は積極的に対応する責任があるのではないか。



**誤診かどうかの判断は医師の認識によるもの**

**新村 卓実 町長**

**【答弁】**

病院からは誤診だと、本人や家族から診断に対する問い合わせや苦情はない

との報告を受けており、当院の医師と他の病院の専門医の判断が違っていても、誤診であったかどうかの、担当医が認識しているかどうかによるものです。誤診に対する正式な苦情であれば院内に設置している苦情対策委員会で対応や、防止策を協議し、責任者である院長が誠意をもって対応することになっている。病院の管理職会議には院長からの要請がなければ参加していない。

**奥尻島独自の観光振興策を具体化し、緊急事態に備えるべき**

**制野 征男 議員**

**【質問】**

4月、5月の津波館の入館者数は1千69人の減となっており、今年の観光客の

入り込み数の厳しさが予想される事態になっている。道南広域観光圏の2泊3日コースの計画、新幹線木古内駅停車を見込んだ活用協議会の設立がされており、奥尻島独自の施策と同時に進行させなければならぬ緊急事態との認識を持った手立てが必要であり、その手立てを問いたい。



**近隣自治体の広域観光ルートや特産品の情報発信に全力**

**新村 卓実 町長**

**【答弁】**

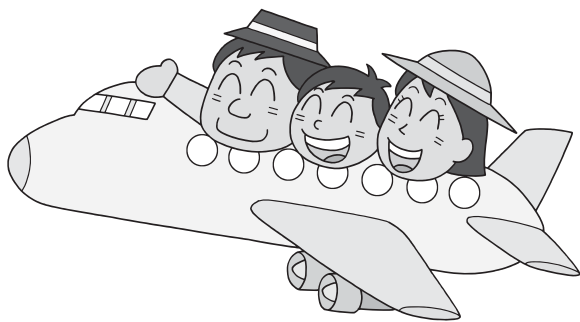
新幹線木古内駅停車を見込み、近隣自治体が広域観光ルートと特産品の情報発信を協議会の方向性として確認している。乗用車の割引は奥尻、せたな、江差の3町で実施する「奥尻航路活性化プロジェクト」で事業を進める。予算は1千7百万円で、乗用車には1千2百万円で2航路を活用した復路航送料金の助成策で、江差、せたなを出入り口として奥尻島を観光で来島するのを助成対象などとするものです。7月1日から9月30日までの平日、土、日の92日間、8〜10台の9百台の乗り入れを試算している。

フェリーダイヤについては、今年の観光客の入り込み数は過去10年でもっとも悪い状態であり、フェリーダイヤの改正が影響していることは否めないと認識している。観光協会でも観光振興に適したダイヤの検討を早期に進めると聞いていますので、町として町民の利便性、漁業の流通、観光振興と言う3つの視点からの分析を進めて早期に対応を検討していきたい。

熊石航路については熊石航路を主題としないものの、経済交流会の再開を足がかりとして開催に向けた事務レベルの打ち合わせをするように指示している。

大規模な花畑については国営草地の起債償還が平成24年度で完了となるので、今後、手続きなどの準備や畜産農家や関係機関と検討していきたい。

HACの運行について、知事の離島路線維持につい



て、町の出資が条件なのか、無条件なのか不明ですが、町としては、町民にとっての重要な生活路線になっていることから、維持のために今後も努力していきます。搭乗率向上に向けて住民利用の取り組みと同時に、交流人口、観光客の利用拡大を図っていききたい。

### 航空機運行の展望は

制野 征男 議員

質問

日本航空は経営が行き詰まり、北海道と共同で出資しているHACの経営から撤退する意向を明らかにしているものの、知事は離島路線を守ることを報道機関で発言

しており、それについては町の出資もあ



りえるのか。また、町はHACの路線を維持するため

### 航空路線維持のために努力する

新村 卓実 町長

答弁

現在のところ、町の出資も条件となるのかは不明だが、意向としては単に交通

に、搭乗率向上のための策を検討しているのか伺う。

### 要介護認定について町の認識は

制野 征男 議員

質問

介護保険制度の介護認定の方法が変わり、影響について「介護度を低くするために改定された」「今までの認定より軽くなり、サービスの制限を余儀なくされ、在宅で安心して過ごせる状況ではなくなるのではないかと不安視されていた。道内でも要介護度が軽度認定されているのが2割近くになっているとの報道もあり、奥尻町の場合の実態を報告されたい。また、軽度に認定される

による取り組みはもちろん、今後は観光客等の一層の拡大によって搭乗率の向上を図りたい。

### 給付費抑制という認識は無い

新村 卓実 町長

答弁

奥尻町においては要介護度が軽度に認定されているというよりは、重度に認定



要因は政府が介護給付費を抑制するために判断基準を変えたとの指摘がされているが、町の認識を問いたい。

されているケースが多く、認定調査員研修会でも要介護認定調査での選択のほかに、被保険者の能力の有無、介助の方法、症状の有無や回数それに係わる介護の手段などは事細かに記載されるよう周知徹底されている。

新しい要介護認定調査で介護度が低くなるようなことはないと思っているので、政府が介護給付費を抑制するために判断基準を変えたとの認識は持っていない。

### 子どもの医療費の無料化を

制野 征男 議員

質問

子どもの医療費の無料化は国政や地方でも草の根運動で一環して掲げてきた要求であり、現在、所得制限や対象年齢など様々だが、全都道府県で自治体独自の

助成制度が実施されるようになっており、市町村段階では15歳、18歳まで無料にしているところもある。

依然として自治体に格差はあるが、奥尻町でも小学生までの通院を含めた医療費の無料化を実施する考えはないのか。

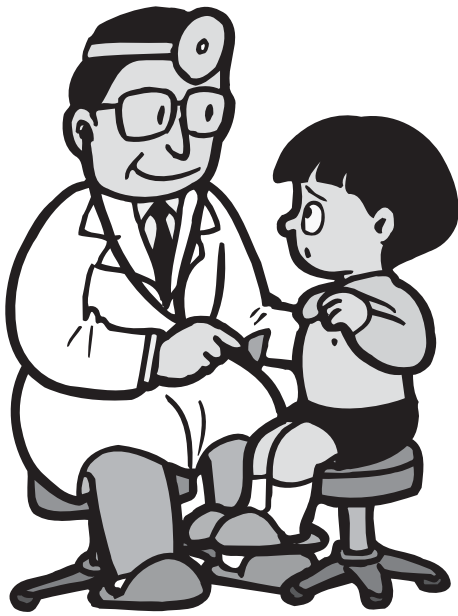
さらに、政府に対して小学生までの通院・入院を含め無料化の制度を創設するよう要請する意思があるのか伺う。

### 町単独での実施は考えていない

新村 卓実 町長

答弁

医療費の無料は、少子化対策として効果があると思うが、現在、乳幼児等医療費補助事業を実施しているので、町単独での医療費無料の実施は考えていない。また、国では少子化対策



として子ども手当での支給を実施しているが、医療費の無料化も少子化対策として効果があると思うので、町村会を通じて要望していきたい。



平成22年第2回定例町議会は、6月15日に招集され、平成22年度各会計補正予算、条例等を審議し、いずれも可決して、15日に閉会しました。

### 報告

▽平成21年度奥尻町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について……報告

地域情報通信基盤整備事業として2億1千万1千円、全国瞬時警報システム整備事業として、3百2万円、地域活性化・きめ細かな事業(総務費)として9千32万1千円、子ども手当システム構築事業として2百94万円、地域活性化・きめ細かな事業(衛生費)として2百76万5千円、奥尻港湾直轄事業として1千百33万4千円、合計3億2千38万1千円を翌年度繰越額としたことから、地方自治法施行令の規定により報告したものです。

▽平成21年度奥尻町簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について……報告